



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	366,607	5.4	28,275	△1.7	27,326	0.5	14,797	△1.4
22年3月期第3四半期	347,665	△1.1	28,770	126.2	27,180	136.0	15,008	81.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.92	—
22年3月期第3四半期	57.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	511,908	165,387	31.5	626.73
22年3月期	498,137	163,926	32.0	595.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 161,495百万円 22年3月期 159,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,000	4.5	31,500	△6.6	30,000	△4.4	16,000	△5.8	62.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 271,056,029株 22年3月期 271,056,029株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 13,377,651株 22年3月期 3,343,418株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 259,976,777株 22年3月期3Q 262,369,010株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果もあり、期間前半は、景気は着実に持ち直し、企業収益については改善が見られました。また、雇用情勢は、依然として厳しいものの、個人消費は持ち直し、輸出についても緩やかに増加しました。

しかしながら、期間後半は、急激な円高や株価の下落により、企業を取り巻く環境に不透明感が広がってまいりました。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界におきましては、需要の回復に加え、昨夏の猛暑効果もあり、生産量は前年を上回りました。

また、紙器業界、軟包装業界、重包装業界におきましても、同様に堅調に推移しました。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外のすべての事業分野において、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の安定と、より一層のコスト削減、生産性・品質の向上に取り組んでまいりました。

なお、環境技術のノウハウを結集し、従来に比べ二酸化炭素排出量40%削減を目指した福島矢吹工場(福島県西白河郡矢吹町)は、昨年5月より順調に稼働しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は366,607百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は28,275百万円(同1.7%減)、経常利益は27,326百万円(同0.5%増)、四半期純利益は14,797百万円(同1.4%減)となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴い、特別損失に環境対策関連費用を1,086百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

従来、セグメントは「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」および「その他の事業」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」、「海外関連事業」および「その他の事業」の5区分に変更いたしました。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、昨夏の猛暑による需要の増加に加え、連結子会社の増加により増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は279,934百万円、営業利益は24,983百万円となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより増収となりましたが、原料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は41,829百万円、営業利益は1,435百万円となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、前期の第2四半期から加わった日本マタイ株式会社の業績が、当第3四半期連結累計期間を通して寄与したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,582百万円、営業利益は1,064百万円となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、日本マタイグループの海外子会社の業績が、当第3四半期連結累計期間を通して寄与したことにより増収となりましたが、中国の段ボール子会社が原紙価格の上昇の影響を受けたことにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,871百万円、営業利益は504百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業の増産および紙器機械事業の需要回復により増収となりましたが、原料価格の上昇に伴う新聞用紙事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,390百万円、営業利益は196百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に季節要因による売上債権の増加により511,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,771百万円増加しました。

負債は、主に季節要因による仕入債務の増加と当社の社債発行により346,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,311百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益の計上があったものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少もあり、165,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,461百万円の増加にとどまりました。

この結果、自己資本比率は31.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、ほぼ見込み通り推移しているため、平成22年11月4日に公表いたしました決算発表時の予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は17百万円、税金等調整前四半期純利益は420百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は413百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,801	15,468
受取手形及び売掛金	145,511	122,664
商品及び製品	12,191	12,359
仕掛品	1,532	1,579
原材料及び貯蔵品	10,848	10,606
繰延税金資産	3,310	4,507
その他	6,455	6,639
貸倒引当金	△2,133	△2,192
流動資産合計	194,517	171,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,597	63,781
機械装置及び運搬具（純額）	70,430	75,037
土地	100,427	100,277
建設仮勘定	2,838	2,427
その他（純額）	5,675	5,292
有形固定資産合計	240,968	246,816
無形固定資産		
のれん	2,269	1,809
その他	5,652	6,354
無形固定資産合計	7,922	8,163
投資その他の資産		
投資有価証券	58,063	61,487
長期貸付金	320	686
繰延税金資産	1,885	717
その他	9,952	10,873
貸倒引当金	△1,720	△2,239
投資その他の資産合計	68,501	71,523
固定資産合計	317,391	326,503
資産合計	511,908	498,137

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,591	67,435
短期借入金	99,761	94,086
1年内償還予定の社債	5,660	730
未払費用	15,517	16,702
未払法人税等	5,057	5,643
その他	17,660	24,115
流動負債合計	222,248	208,712
固定負債		
社債	25,570	20,865
長期借入金	77,400	80,652
繰延税金負債	4,501	5,648
退職給付引当金	8,659	10,460
役員退職慰労引当金	862	846
その他	7,279	7,024
固定負債合計	124,272	125,497
負債合計	346,521	334,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	110,706	98,713
自己株式	△7,835	△2,279
株主資本合計	167,935	161,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,762	314
為替換算調整勘定	△3,677	△2,427
評価・換算差額等合計	△6,439	△2,113
少数株主持分	3,892	4,541
純資産合計	165,387	163,926
負債純資産合計	511,908	498,137

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	347,665	366,607
売上原価	275,935	293,304
売上総利益	71,729	73,303
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,772	9,383
貸倒引当金繰入額	170	75
給料及び手当	12,991	13,347
退職給付費用	948	1,004
減価償却費	2,084	2,424
のれん償却額	458	527
その他	17,532	18,264
販売費及び一般管理費合計	42,959	45,027
営業利益	28,770	28,275
営業外収益		
受取利息	298	303
受取配当金	1,012	1,113
受取賃貸料	381	377
負ののれん償却額	229	372
その他	1,151	1,205
営業外収益合計	3,073	3,372
営業外費用		
支払利息	2,149	1,940
持分法による投資損失	5	0
その他	2,508	2,381
営業外費用合計	4,663	4,322
経常利益	27,180	27,326

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	235
固定資産売却益	—	183
補助金収入	203	—
その他	354	429
特別利益合計	558	849
特別損失		
環境対策費	—	682
固定資産除売却損	434	—
投資有価証券評価損	368	—
その他	881	2,004
特別損失合計	1,685	2,687
税金等調整前四半期純利益	26,054	25,487
法人税、住民税及び事業税	5,968	9,581
法人税等調整額	4,206	881
法人税等合計	10,174	10,463
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,023
少数株主利益	870	226
四半期純利益	15,008	14,797

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。